

義務標準法第7次改善計画初年度(2001年度)における 「少人数指導」の実施状況

—— T県内中学校の場合 ——

渡部 昭男*

The situation of developing small-divided-group instruction/learning at municipal lower secondary schools in 'T' Prefecture in Japan in the academic year of 2001, which was the first year of the seventh national project of improving the Law Concerning Class-Size and the Standard of Fixed Number of Educational Personnel in Public Compulsory Education Schools

WATANABE Akio*

I. 目的

1958年に制定された「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」(以下、義務標準法)は、日本の義務教育の在り方と大きく関わりながら、これまで六次にわたる改善計画が実施されてきた(第1次:1959~63年度[50人学級編制],第2次:1964~68年度[45人学級編制],第3次:1969~73年度,第4次:1974~78年度,第5次:1980~1991年度[40人学級編制],第6次:1993~2000年度)。周知のように、第5次までは学級編制の改善に主眼が置かれたが、第6次(改善総数30,400人)では「個に応じた多様な教育」を展開することができるよう初めてティーム・ティーチング(以下、TT)加配等がなされた。

2001年度から開始された第7次改善計画(~2005年度)は、第6次を踏襲して「各学校における特色ある取り組みを支援できるようにする観点から、学級編制の標準の引き下げや教職員配置率の改善によらず、主として加配定数の改善によることとし、特に小人数の学習集団を編成して授業を行うなどの個別の学校の状況に着目した加配方式によることとする¹⁾と述べられているように、40人学級編制を堅持した上での「少人数指導」(「小人数授業」を後に換言)加配を大きな特色としている。

ところで、地方分権一括法の実施(2000年)以降、学級編制や教職員配置に関しても地方当局の裁量幅が広がっている。また、新学習指導要領(2002年度から完全実施)が「各学校における特色ある教育課程の編成」を掲げていることから、第7次改善計画も「自主的・自律的な学校運営」の促進を基本理念の一つとしている。こうしたことから、第7次改善計画の実施過程は、今まで以上に丁寧に各都道府県並びに学校に即して考究する必要がある。また、単に加配改善が人数的にどの程度進行しているのかというだけでなく、「基礎学力の向上を図り、

学校でのきめ細かな指導を実現する観点¹⁾が如何に具現化しつつあるのかの検証をも加味しなければなるまい。

本稿は、義務標準法第7次改善計画の実施過程を継次的に追究する展望の下に、まず初年度における実施状況を明らかにする目的で取り組んだT県内中学校に関する調査報告である。

II. 方法

巻末に掲げた調査用紙「平成13年度『少人数指導』等の実施状況に関する調査(中学校用)」をT県内の公立中学校60校に郵送し、回答を求めた(調査期間は2002年2~3月)。

回収状況は表1のとおりであった。75条学級(特殊学級)在籍者を除く生徒数合計を百人台毎に区分した各学校規模において満遍なく、計33校から回答を得た(回収率55%)。

表1 回収状況

生徒数計	A:対象校[校] (構成比[%])	B:回答校[校] (構成比[%])	回収率[%] B/A
700人台	3(5)	1(3)	33
600人台	2(3)	1(3)	50
500人台	3(5)	1(3)	33
400人台	14(23)	8(24)	57
300人台	15(25)	9(27)	60
200人台	8(13)	4(12)	50
100人台	13(22)	8(24)	62
100人未満	2(3)	1(3)	50
合計	60(100)	33(100)	55

III. 結果

1. 加配状況(設問A・B)[表2]

1) 加配の方針

2001年度におけるT県による「加配の方針²⁾」は、「1学級生徒数が原則として25人以上の学級を有する学校で少人数指導に積極的に取り組む意欲がある学校」とされていた。

2) 加配校率

表2に示すように、回答のあった33校は全てが「1学級生徒数が原則として25人以上の学級を有する学校」であった(表2:「学年規模」欄)が、実際に教員加配を得ていたのは28校

* 鳥取大学教育地域科学部 人間教育講座(特別なニーズ教育 Special Needs Education) 教授 akiowtbn@fed.tottori-u.ac.jp
キーワード: 少人数指導, ティーム・ティーチング(TT),
個に応じた指導, 学級編制(学級規模), 中学校
key-words: small-divided-group instruction/learning, team teaching
(TT), instruction according to children's needs, class
organization (class size), lower secondary school

(85%)であった(表2:「加配教員」欄の回答①)。かなり高い加配校率ではあったが、初年度にはまだ加配が全校に行きわたってはいない状況が認められた。

3) 学校規模との関わり

学校規模(表2:「学校規模」欄)との関わりでは、75条学級を除く学級数が8学級以上、75条学級在籍者を除く生徒数合計が200人台以上の規模では全てが加配を得ていたが、100人台・6学級の場合は加配のある学校とない学校とが見られた。それ未満の規模では、全て加配がなかった。

4) 加配人数

加配されていた28校中、「2人加配」がなされている学校が1校(4%)あったものの、他は全て(27校, 96%)が「1人加配」であった。なお、「2人加配」の学校の規模がとりわけ大きかったという訳ではなかった。

5) 未加配校での試み

加配のない5校の内の2校(40%)は、校内の独自措置によって「少人数指導」を試みていた(回答③a)。

2. 加配教員(設問B)[表2]

1) 定数加配

「少人数指導」の為の教員加配は、一般的には各学校にまず定数加配(人数加算)がなされ、その上で校内において「少人数指導」担当者が決められる。しかし、教科担任制の中学校では、「少人数指導」を行う教科の担当者を増員する形を採ることから、「少人数指導」の為の加配教員が特定しやすい。

2) 加配教員の職種・免許状教科・年齢

加配教員があったと回答した28校29人の内、21校22人の職種等が記載されていた。具体的には、常勤講師が14人(記載のあった22人の64%) [英語5人, 数学9人] であり、常勤講師の全員が経験の浅い20歳代であった。一方、教諭は8人(22人の36%) [英語1人, 数学5人, 英語・数学1人, 理科1人] であり、年齢は30歳代5人, 40歳代3人であった。

3. 実施学年及び実施教科(設問D・E)[表2]

1) 実施の方針

2001年度におけるT県による「実施教科」方針²⁾は中学校では「英語, 数学, 理科を中心」とされており、「実施学年」方針²⁾は「各学校が実態に応じて判断」とされていた。

2) 学年別及び教科別の実施状況

表2に示した実施状況を、まず学年別及び教科別にまとめる。実施学年及び実施教科に関して記載のあった27校において、学年別の実施状況は1年生が16校(59%) [英語5校, 数学8校, 理科2校, 英語・数学1校], 2年生が18校(67%) [英語6校, 数学9校, 理科2校, 英語・数学1校], 3年生が17校(63%) [英語5校, 数学5校, 理科1校, 英語・数学4校, 英語・理科1校, 数学・理科1校] であった。

これを教科別にみると、英語が15校(56%) [1年3校, 2年1校, 3年5校, 1・2年1校, 2・3年3校, 1・2・3年2校], 数学が19校(70%) [1年4校, 2年2校, 3年5校, 1・2年3校, 2・3年2校, 1・2・3年3校], 理科が5校(19%) [1年1校, 2年1校, 3年2校, 1・2・3年1校] であった。

3) 学校別の実施学年数及び教科数

実施学年の広がりを整理すると、1学年のみが8校(30%) [1年3校, 2年0校, 3年5校], 2学年が13校(48%) [1・2年7校, 1・3年1校, 2・3年5校], 3学年全てが6校(22%) であった。

実施教科の広がりについても改めて整理すると、1教科が15校(56%) [英語5校, 数学8校, 理科2校], 2教科が12校(44%) [英語・数学9校, 英語・理科1校, 数学・理科2校] であり、3教科は0校(0%) であった。

4. 校内実施体制(設問C)[表2]

校内実施体制としては、記載のあった27校の内、「①校内で『少人数指導』のための校務分掌(委員会など)を正式に設けている」学校は皆無であったが、「②校務分掌は設けていないが、なんらかの形で学校全体で検討するようにしている」学校が6校(22%) あった(内2校は④との重複記載)。具体的には、「授業研究会」「研究職員会」「企画委員会と職員会」「校長・教頭・教務主任・学年主任・該当教科教員の話し合い」「授業公開や職員会議での報告」「主任会・教科会」であった。

他には、「③実施する学年団で検討するようにしている」が1校(4%), 「④実施する教科担任団で検討するようにしている」が19校(70%), 「③学年団」「④教科担任団」の重複記載が1校(4%) であり、教科担任制を採る中学校においては教科担任団による検討が最も多かった。

5. 指導形態(設問F・G)[表3]

1) 実施の方針

2001年度におけるT県による「指導形態」方針²⁾は、「1学級2グループ, 2学級3グループ, 3学級4グループ等に少人数の学習集団を編成」及び「課題別, 習熟度別等の具体的なグループ編成の方法は, 各学校が決定」とされ, それを支援する『少人数指導の手引』を県教育委員会で作成するとされていた。

2) 学習集団の類型

表3に示すように, 学習集団は回答に記載のあった用語で, 「習熟度別・進度別」「課題別・興味関心別」「均等・等質」の大きく3つに類型化された。

(1) 「習熟度別・進度別」の編成

「習熟度別・進度別」の編成は, 英語及び数学で行われており(理科では無し), 何らかの形で実施していたのは28校中の19校(68%) であった。

具体的には, 1学級を「基礎」「発展」の2グループに分ける方法(学校No.4, 数学・英語), 1学級を「基礎(生徒数の1/3)」「その他(生徒数の2/3)」に分ける方法(学校No.20, 数学), 1学級を「基礎(10人)」「長文(20人)」の2グループに分ける方法(学校No.27, 英語), 2学級を「基礎基本1」「等質2」の3グループに分ける方法(学校No.2, 数学), 2学級(ないし1学級)を「基礎」「基本定着」「標準応用」の3グループに分ける方法(学校No.21, 数学・英語), 2学級を「基礎徹底」「基礎充実」「応用」の3グループに分ける方法(学校No.28, 数学) などが見られた。

グループへの所属は, 教員の指導や保護者との相談も含みつつ, 生徒の判断・希望・選択による学校が大多数であった。

また, グループの編成替えは, 「単元別」「領域別」「学期毎」「10月に」などで模索されていた。

《事例1・数学》

習熟度別3Gを編成。基礎養成コースは「個々のつまづきに対応しながら復習を重視して, 基本的な内容の理解を図る」ことを目標として, 生徒の「1/6程度」の少人数を対象に, 進度は「ゆっくり」で教師主導の個別指導を重視して行う。基礎定着コースは「必要に応じて既習内容を復習しながら難易度別(基本・標準)練習問題を取り入れ, 基本的な内容を理解する」ことを目標として, 生徒の「1/3程度」を対象に, 進度は

表2 学校規模、学年規模、「少人数指導」の実施教科・加配教員・校内体制（T県内中学校，2001年度）

No.	学校規模		学年規模・実施教科			加配教員(職種, 免許状, 年齢)	校内体制
	生徒数	学級数	1年生	2年生	3年生		
1	700台	20	7(37~38) ★数学	7(34~35) ★数学	6(35~36) ×	①1人(常勤講師, 数学, 20歳代)	④教科担任団
2	600台	17	6(37~38) ×	6(35~36) ×	5(38~39) ★数学	①1人(常勤講師, 数学, 20歳代)	④教科担任団
3	500台	15	5(35~36) ★数学	5(34~35) ●理科	5(33~34) ×	①1人(常勤講師, 数学, 20歳代)	②授業研究会など
4	400台	13	4(32~33) ×	4(33~34) ★数学◎英語	5(32~33) ◎英語	①1人(教諭, 数学, 40歳代)	②研究主任を中心に研究職員会で研修 ④具体的には教科担任団で検討
5	400台	13	4(39~40) ×	4(35~36) ×	5(37~38) ★数学◎英語	①1人(教諭, 英語・数学, 40歳代)	④教科担任団
6	400台	13	4(36~37) ★数学	4(34) ★数学	5(32~33) ×	①1人(常勤講師, 数学, 20歳代)	②企画委員会で検討し職員会で決定
7	400台	12	4(35~36) ★数学	4(36) ×	4(37~38) ×	①1人	④教科担任団
8	400台	12	4(35~36) ●理科	4(33~34) ×	4(38) ×	①?	④教科担任団
9	400台	12	4(34~35) ★数学	4(34~35) ★数学	4(38~39) ★数学	①2人(教諭, 数学, 30歳代) (常勤講師, 数学, 20歳代)	④教科担任団
10	400台	12	4(33~34) ★数学◎英語	4(31~32) ×	4(35) ×	①1人	④教科担任団
11	400台	11	3(40) ◎英語	4(38~39) ★数学	4(36~37) ×	①1人	④教科担任団
12	300台	11	4(30~31) ★数学	4(32~33) ★数学	3(37) ×	①1人(常勤講師, 数学, 20歳代)	②校長・教頭・教務主任・学年主任・該当教科教員で話し合い
13	300台	11	3(37~38) ◎英語	4(30~31) ◎英語	4(33~34) ×	①1人(常勤講師, 英語, 20歳代)	④教科担任団
14	300台	10	3(39) ◎英語	3(36~37) ×	4(33~34) ★数学	①1人	④教科担任団
15	300台	10	3(36~37) ×	3(38) ×	4(32~33) ◎英語●理科	①1人	③学年団 ④教科担任団
16	300台	10	4(30~31) ◎英語	3(33~34) ◎英語	3(34~35) ◎英語	①1人(常勤講師, 英語, 20歳代)	④教科担任団
17	300台	9	3(31~32) ×	3(30~31) ◎英語	3(37~38) ◎英語	①1人(教諭, 英語, 30歳代)	④教科担任団
18	300台	9	3(34~35) ●理科	3(39~40) ●理科	3(32~33) ●理科	①1人(教諭, 理科, 40歳代)	④教科担任団
19	300台	9	3(28~29) ×	3(35) ★数学	3(39~40) ★数学◎英語	①1人(教諭, 数学, 30歳代)	②授業公開や職員会議での報告 ④教科担任団
20	300台	9	3(37~38) ★数学	3(32~33) ★数学	3(35~36) ★数学●理科	①1人(常勤講師, 数学, 20歳代)	④教科担任団
21	200台	9	3(29) ×	3(29) ×	3(28) ★数学◎英語	①1人	④教科担任団
22	200台	9	3(27~28) ?	3(33~34) ?	3(32~33) ?	①1人(教諭, 数学, 30歳代)	?
23	200台	9	3(30~31) ★数学	3(28) ◎英語	3(29) ×	①1人(常勤講師, 数学, 20歳代)	④教科担任団
24	200台	8	2(36~37) ×	3(29~30) ★数学	3(28~29) ★数学	①1人(教諭, 数学, 30歳代)	④教科担任団
25	100台	6	2(25~26) ×	2(24) ×	2(32) ★数学◎英語	①1人(常勤講師, 英語, 20歳代)	②主任会・教科会
26	100台	6	2(23~24) ◎英語	2(23) ◎英語	2(32~33) ◎英語	①1人(常勤講師, 英語, 20歳代)	④教科担任団
27	100台	6	2(23~24) ×	2(30~31) ◎英語	2(30~31) ◎英語	①1人(常勤講師, 英語, 20歳代)	③学年団
28	100台	6	2(28~29) ★数学	2(34~35) ★数学	2(29) ★数学	①1人(常勤講師, 数学, 20歳代)	④教科担任団
29	100台	6	2(29~30) ×	2(30) (★数学)	2(34) ×	③a	(④教科担任団)
30	100台	6	2(31) ×	2(37) (★数学)	2(29~30) ×	③a	(?)
31	100台	6	2(32) ×	2(24) ×	2(36~37) ×	③b	—
32	100台	5	1(37) ×	2(23) ×	2(20~21) ×	③b	—
33	100未満	3	1(32) ×	1(28) ×	1(33) ×	③b	—

注1)「生徒数」は、75条学級在籍者を除く生徒数の合計を百人区切り(単位:人)で示した。

2)「学級数」は、75条学級を除く学級数の合計である。

3)「学年規模」は、学級数(生徒数[単位:人])で表示し、実施教科(★数学, ◎英語, ●理科)を示した。なお, ×印は未実施を示す。

4)「加配教員」欄の○数字は, ①「年度当初から加配」, ②「年度途中から加配」, ③a「加配はないが, 校内で試行」, ③b「加配もなく, 校内でも試行せず」を示す。

5)「校内体制」欄の○数字は, ①「校務分掌あり」, ②「校務分掌はないが全校で」, ③「学年団」, ④「教科担任団」, ⑤「加配教員任せ」を示す。

表3 「少人数指導」の指導形態およびTT等との併用（T県内中学校，2001年度）

No.	実施学年と教科	指導形態	TT等との併用
1	1～2年：数学	2学級3G(1～4組)，3学級4G(5～7組)。G編成は無作為。	③選択教科数学の基礎的コースを発展的コースと関連させている。
2	3年：数学	2学級3G(1～4組。1Gは基礎基本で他の2Gは等質)，1学級2G(5組)。習熟の程度に応じて指導。生徒の希望を元に，領域ごとに編成。全時間を少人数指導で指導。	①3年の数学で週1コマTT(基礎基本コースのみ)。 ③1・2年の数学で週1コマTT。
3	1年：数学 2年：理科	1学級を均等2Gまたは習熟度別・課題別2G。	①数学で一斉が良い場合にTTを併用。
4	2年：数学・英語 3年：英語	1学級2G(基礎と発展)。生徒の選択。週1時間実施。	①数学では週1時間を少人数，他はTT。 ②補習で個別も実施。
5	3年：数学・英語	A・Bの2学級3G，C～Eの3学級4G。習熟度別に基礎4G・応用3G(各20～30人)。基本問題を自分でやり，自己申告の希望制(若干教員の指導もあり)。10月に変更可能。	なし
6	1～2年：数学	2学級を機械的に3G(課題別・習熟度別でのG編成は行っていない)。	①3年生で週1回，数学科でTT。
7	1年：数学	1学級を出席順で2G。学期毎にGを変更。	①単元によりTTを併用
8	1年：理科	2学級を出席順で3G。理科室と学級の3教室に1教員と生徒23人。	なし
9	1～3年：数学	1年：2学級3G，興味関心別，習熟度別など期間・単元を区切って実施(週3時間全て)。 2年：1年と同じ(週4時間全て)。 3年：1学級39人なので2G，他は2年と同じ。	②少人数の中での個別指導を併用。
10	1年：数学・英語	数学：2学級3G(習熟度別，週3/3時間)。 英語：2学級3G(習熟度別，週1/3時間)。	①1学級2Gの時にTTを併用。
11	1年：英語 2年：数学	1年英語：1学級2G(等質，週2回)。 2年数学：2学級3G(等質)。途中数回，課題別を行ったこともある。 ・学期に数回の興味関心による選択や，逆に多人数指導(やる気のある生徒が多く，全員によく分かる)も試みた。	③TTは行っているが少人数との併用は行っていない。
12	1～2年：数学	1年：週1時間，各学級とも課題別。 2年：週4時間，1学級を習熟度別に2G，説明の上で領域単元別に生徒の希望により編成。	なし
13	1～2年：英語	1年：1学級2G(機械的分割)で，週3時間実施。Gの生徒は同じで教員を3回転させた。なるべく同じ教材。 2年：ほぼ1年と同様だが各Gは担当教員のプランで進行。	①週1時間はALTとのTTを併用。
14	1年：英語 3年：数学	1年英語：1学級を出席順で2G(3学級週4時間計12時間)。 3年数学：習熟度別2G(希望制，単元毎にG変更。4学級週4時間計16時間)。	①英語科で会話指導の時に。
15	3年：英語・理科	英語：1学級2G(生徒の希望による習熟度別G)。 理科：1学級2G少人数指導，またはTT。	①理科では分野によってTTを併用。
16	1～3年：英語	1年：2学級3G。週1/4時間実施。単元毎の習熟度別(基礎・応用)。 2～3年：2学級3Gと1学級2G。週4時間中，前期2時間・後期1時間実施。単元毎の習熟度別(基礎・応用)。	①2～3年で週1時間TTを実施。
17	2～3年：英語	1学級を2Gにして毎時間指導。習熟度別だが生徒の希望を重視。	?
18	1～3年：理科	1学級2G，課題別。	③社会科・国語科でTT。
19	2年：数学 3年：数学・英語	1年：1学級28～29人なので未実施。 2～3年：3学級4G(Gは習熟度別に希望を採り，三期制で変更)。	③3年生の英語でTTを実施。
20	1～2年：数学 3年：数学・理科	1年：1学級2G(習熟度別。1/3が基礎，その他が2/3)。 2年：3学級4G(習熟度別。Gを大胆に少人数にすることは難しい。領域毎に学習集団を再編)。 3年：数学は2年と同じ。理科は週1/4時間は少人数指導(1学級2G，人数ほぼ同数)，2/4時間はTT。	①3年の理科でTT併用。
21	3年：数学・英語	A・B組：2学級3G，C組：1学級3G。習熟度別。 標準応用G(進度やや速め，生徒数の1/2)，基本定着G(ややゆっくり，1/3)，基礎G(ゆっくり，1/6)。 レディネステストを実施後，生徒が自己選択。	なし
22	—	1学級2G(習熟度別)。	?
23	1年：数学 2年：英語	1年：1学級2G(最初は習熟度別で実施したが，途中から出席順)。 2年：1学級2G(出席順)。	①題材に応じてTTを併用。
24	2～3年：数学	学年帯3学級4G(進度に応じて，希望制)。各Gでは一斉指導をしながら，学習の過程で適宜，個別指導や小G学習を採り入れている。	なし
25	3年：数学・英語	1学級2G(基本的に全時間)	③2年で部分的にTTを実施。
26	1～3年：英語 障級：国数理英	1～2年：課題の点検・指導，学習が遅れがちな生徒への個別指導。 3年：課題別(基礎・応用)に2G。 障級：障害の種類・能力差が大きいため可能な限り個別指導で学習し，教科によって一部TTも実施。	①課題の点検・指導でTT併用。 ②遅れがちな生徒の個別指導。
27	2～3年：英語	習熟度別(基礎10人，長文20人。希望制)。	①ALTとのTTを併用。
28	1～3年：数学	2学級3G(応用・基礎充実・基礎徹底)。 生徒の希望制，定期テスト後に再選択。	?
29	(2年：数学)	(2学級3G，習熟度別，週1時間選択数学で実施)	(③数学1・2年で週3毎時間TT実施。)
30	(2年：数学)	(2月以降の16時間を1・2年の復習として，1学級2G(自主学習G，補習授業G。毎時間の希望制)に分けて，試行。)	—
31	—	—	—
32	—	—	—
33	—	—	(③TTを英・数で実施)

注1)「TT等との併用」欄の○数字は，①「TTとの併用」，②「個別指導も実施」，③「その他」を示す。

2)「指導形態」欄は，記入用語を尊重しつつ，習熟度別・進度別，課題別・興味関心別，均等・等質のおよそ三区分で表示した。

表4 初年度の成果と次年度以降の改善課題 (T県内中学校, 2001年度)

No.	初(2001)年度の成果	次(2002)年度以降の改善課題
1	①数学の苦手な生徒が少なくなり、生徒自身が「分かる」という実感を持てるようになった。テストの得点分布図が向上し、成果を示した。	G編成を習熟度別にして実施する。
2	①基礎基本コースを希望した生徒全員が自分にとって有益であったと回答。質問しやすい・分かりやすい・個々に教えて貰える等、肯定的な感想が多数。基礎基本コースの希望者が定員(20人程度)の倍以上あり、入れない場合も出た。	複数の学年に実施できるように工夫したい(加配が2人になれば可能、そうでなければTTができなくなる)。学習室が学級から離れたところにならざるを得ない。
3	①基礎基本をしっかり理解させる上で役立つ。理科の実験場面等、直接ふれる機会が増えた。	数学における習熟度別学習への利用。1・3年の英語科でも少人数を実施したい。
4	②生徒自身の感想の中に「よく分かるようになった」「学習が楽しくなった」等、学習意欲の向上をあげる例が多くなり、学力も向上が見られた。	教員数が増えれば全学級毎時間実施したい。学習内容を一通りし終えて、復習段階で少人数指導を導入するという柔軟な方法も考えられる。
5	②習熟度別であったこと、人数が少なくなったことにより、少しはきめ細かい指導ができたこと。	習熟度別でなく、均等Gではだめであろうか。習熟度別であるならば、テキスト・参考書・中間期末テストなど個別化したものが。評価のあり方(特に絶対評価)の研究が必要。来年は2年英語・3年数学、再来年は英・数とも2年生で実施。
6	②比較すべきデータがないので分析できないが、指導してみている感想としては、ある程度効果があったように思われる。	習熟度別授業に踏み込んで行きたい。
7	②生徒の発表・発言機会が増えた。個別指導が十分できる。生徒にも好評。家庭学習・習慣化への個別の手が加えられた。	—
8	②教員が個々の生徒と関わる場面が増え、コミュニケーションをしていく中で基礎基本の定着に繋がった。生徒も少人数だと落ち着いた。	教材教具をより充実させることにより、学習内容の定着が図れる。
9	②数学好きの生徒が増えてきた(特に中1年生)。	G編成の工夫を行うこと。関心意欲だけでなく、具体的な学力を身につけさせること。
10	①基礎・普通・発展コースで習熟度別Gを実施。効率的で個に応じた学習ができたと思う。	コース制、評価、進度の問題。
11	⑤やる気のある生徒が分散するため、かえって授業の活気がなくなった。	習熟度別を検討している。そうでないと加配がとりにくいので。(評定の算出に現段階では問題があるので3年では未実施)
12	②学習上、低位におかれていた生徒が積極的に授業を受けるようになった。	今年度は入試を控えた3年生には実施しなかったが、数学を今年度で実施。ガイダンスを徹底したい。
13	②個人の力の把握、個別指導が多くできるようになった。特に「話すこと」「読むこと」の指導に効果があった。	ALTとのTTの兼ね合いもあり授業時間等は検討中。教員間の話し合いが必要。
14	②習熟度別にした数学科ではどちらのGも学習が意欲的になった。	今年度と同じでいく予定
15	②英語では個人の意欲を引き出し、個々の能力を高めるのに効果があった。理科の実験学習などでTT法により、よりきめ細かい指導ができた。	英語・数学に習熟度を取り入れたよりきめ細かい指導を行って行きたい。
16	②個々の生徒の習熟度に応じた指導へとつながり有効であった。生徒の興味関心も高くなった。	年間を通し、すべての英語の時間で可能な限り少人数指導を実施したい。
17	—	—
18	②きめ細かい個別指導により、学習内容をより理解することができた。教師の連携により、指導の質の向上を図ることができた。	—
19	②教師の目が一人一人に行き届き、個別指導ができた。生徒も気軽に質問し、問題解決の量が増えた。中程度の生徒が特に成果が上がった。	数学に教科を変更予定。 習熟度別に指導を展開して行くと学級の関わりが薄くなる傾向が出始めたので、三期制で1学級2Gとして、学級を大切にしながら展開していく。
20	①特に学習意欲の向上で大きな成果があった。ただし、学力の向上については3月末の全国標準学力検査データを見ないとはっきりしたことは言えない。	学習意欲の向上はもちろん、学力そのものの向上を目指したい。全国標準学力検査の結果を検討し、具体策を練りたい。
21	①両教科とも標準化されたテストの成績が4月より明らかに向上した。劣等感なく授業に積極的に取り組む姿勢が見られる。	習熟度別編成による学習指導を他学年にも広げる方向で授業編成を行う。
22	②私語が多くて授業不成立の傾向があった学年が少人数指導により落ち着き学習態度が良くなった。	同一学年の枠を2～3年は各3学級4G、1年は2学級3Gに分けて少人数指導を実施する予定(英語・数学)。
23	②	どのような形態で実施するのが一番効果的であるかを十分に検討する必要がある。
24	②生徒の習熟度に応じた指導ができた。生徒にしたアンケートの結果では「コース制は良かったのでこのまま続けたい」という回答が9割を越えた。生徒の多数が満足していることが分かった。	ガイダンスの充実。定期テストや診断テストの結果分析等をもとに、より適切なコース選択ができるように助言や支援の工夫を図りたい。
25	②	習熟別の工夫、綿密な計画。
26	②課題別でした結果、生徒は自分のペースで学習できた。	年間指導計画の見なおし。
27	②低位の学力の生徒のやる気を喚起することができ、学力の向上が見られた。	G編成の配慮、教員同士の連携。
28	①学期に2～3回G選択し、自分の力にあったGで授業を受けており、かなり学力が定着してきた。	3Gを4Gにしていけば、個別的に授業が受けられて良い。(TT法を充実し、1時間の中でも2Gに分けて指導する場面を作るなど、より細かい指導を行いたい。)
29	(②基礎が習得できた)	—
30	—	—
31	—	—
32	—	—
33	—	(小中との交流教員を増やし小中一貫教育の実りある連携を図ればよい。)

注1)「初年度の成果」欄の○数字は、①「非常に成果があった」、②「ある程度あった」、③「どちらとも言えない」、④「あまり成果はなかった」、⑤「ほとんどなかった」を示す。

2)「改善課題」欄において、「習熟度別」に関する積極的位置づけを「習熟度別」、消極的・修正的位置づけを「習熟度別」の別で表記した。

「ややゆっくり」で教師主導の一斉・個別指導を組み合わせで行う。標準応用コースは「発表・教え合い・難易度別（標準・応用）練習問題でより深い内容を身につける」ことを目標として、生徒の「1/2程度」を対象に、進度は「やや速め」で生徒主導の教え合いを進める。

レディネステストを実施し、それを基に生徒が自主的に選択するが、適宜ガイダンスを行ってより効果的なコース選択を援助している。「計算・関数・図形」領域毎に選択機会を設定し、4・9・12月に希望変更をとる。通知票への評定は各コース別に絶対評価とし、入試に必要な教科の内申点は共通テストの学力点に加えて授業態度などを考慮した相対評価とする。

《事例2・英語》

3年生を2クラス3G（基礎2，応用1）と3クラス4G（基礎2，応用2）に編成。基礎コースは「基礎・基本の定着」を第一の目標に掲げて「読むこと・書くこと」を中心とした学習を行い、学習速度は「遅め」で、「22～31人」であった。応用コースは、「基礎を固め、応用力をつける」ことを狙いに、「コミュニケーション活動・自己表現活動」を重視するとともに発展的な内容も取り入れた学習を行い、学習速度は「普通」で、「24～28人」であった。編成にあたっては、学年集会や学活で生徒に説明した上で、保護者と相談した上で希望を出させたが、予想以上に基礎コースの希望者が多かった。1年間を前期・後期に分け、10月に再度の希望をとったが、応用から基礎コースへの移動希望が学年全体の1割程度みられた。

英語では1年生の後半から生徒の好き嫌いもはっきりして定着度に差が生まれてくるので、1年生では「均等」編成による少人数指導（20～25人程度）を行い、2年生から「習熟度別」編成による指導が効果的ではないかと展望している。

(2) 「課題別・興味関心別」の編成

何んらかの形で「課題別・興味関心別」の編成を行っていたのは5校（18%）であり、理科を実施する1校で明確に進められていた他は、試行錯誤の域にあると見られた。

具体的には、1学級2Gの「課題別」を進める理科の取り組み（学校No.18）、「均等」「習熟度別」と組み合わせた「課題別」の模索（学校No.3）、「習熟度別」と組み合わせた「興味関心別」の模索（学校No.9，1年生・数学）、「等質」と組み合わせた「課題別」の模索（学校No.11，2年生・数学）、「週1時間のみの「課題別」の模索（学校No.12，1年生・数学）が見られた。

なお、「課題別」と記載しながら「基礎・応用」に区分するという学校（学校No.26）もあり、「課題別」と「習熟度別」の混同もあるのではないかと考えられた。

(3) 「均等・等質」の編成

何んらかの形で「均等・等質」の編成を行っていたのは9校（32%）であった。

具体的には、出席順で1学級を2グループに分ける方法（学校No.7，1年生・数学。学校No.14，1年生・英語。学校No.23，2年生・英語），出席順で2学級を3グループに分ける方法（学校No.8，1年生・理科），機械的に2学級を3グループに分ける方法（学校No.6，1～2年生・数学），無作為に2学級3グループ・3学級4グループに分ける方法（学校No.1，1～2年生・数学）などであった。

なお、「均等・等質」を「習熟度別・進度別」「課題別・興味関心別」と組み合わせて模索する状況が見られた。また、「最初は習熟度別で実施したが、途中から出席順に変更したところ（学校No.23，1年生・数学）もあった。

3) TT等との併用

表3に示すように、まず「①TT法と併用している」が14校（50%）あった。具体的には、「ALTと」（学校No.13・27，英語）、「会話指導の時」（学校No.14，英語）、「週1時間」（学校No.16，英語）、「週1コマ」（学校No.2，数学）、「週1時間を少人数、他はTT」（学校No.4，数学）、「一斉が良い場合に」（学校No.3，数学）、「単元により」（学校No.7，数学）、「題材に応じて」（学校No.23，数学・英語）、「分野によって」（学校No.15，理科）などである。

次に、「②個別指導も取り入れている」が3校（11%）あり、「補習で」（学校No.4）、「少人数の中で」（学校No.9，数学）、「遅れがちな生徒」（学校No.26，英語）であった。

最後に、「③その他」が6校（21%）あり、「少人数指導」を実施していない学年や教科でのTT実施などであった。

6. 成果と課題（設問H）[表4]

1) 初年度の成果

「少人数指導」を実施（試行）してみてもの初年度の成果を5件法で尋ねたところ、表4に示すように、記載のあった27校の内「①非常に成果があった」が7校（26%）、「②ある程度あった」が19校（70%）であり、「③どちらとも言えない」「④あまり成果はなかった」は0校であったが、「⑤ほとんどなかった」が1校（4%）あった。

(1) 成果あり

成果があったとする記述をまとめると、一つには、少人数によるきめ細かい指導や個々に応じた進度・課題等に応じたグループ分け、複数教員の連携により、「分かりやすい」「理解しやすい」授業が実現できたことである。具体的には、「生徒自身が『分かる』という実感を持てるようになった」（学校No.1）、「質問しやすい・分かりやすい・個々に教えて貰える等」（学校No.2）、「理科の実験場面等、直接ふれる機会が増えた」（学校No.3）、「生徒自身の感想の中に『よく分かるようになった』（学校No.4）、「生徒の発表・発言機会が増えた。個別指導が十分できる」（学校No.7）、「教員が個々の生徒と関わる場面が増え」（学校No.8）、「個人の力の把握、個別指導が多くできるようになった」（学校No.13）、「理科の実験学習などでTT法により、よりきめ細かな指導ができた」（学校No.15）、「きめ細かな個別指導により、学習内容をより理解することができた。教師の連携により、指導の質の向上を図ることができた」（学校No.18）、「教師の目が一人一人に行き届き、個別指導ができた。生徒も気軽に質問し、問題解決の量が増えた」（学校No.19）、「自分のペースで学習できた」（学校No.26）などである。

二つには、その結果として生徒の意欲ややる気が改善・向上したことである。「『学習が楽しくなった』等、学習意欲の向上」（学校No.4）、「数学好きの生徒が増えてきた（特に中1年生）」（学校No.9）、「学習上、低位におかれていた生徒が積極的に授業を受けるようになった」（学校No.12）、「習熟度別にした数学科ではどちらのGも学習が意欲的になった」（学校No.14）、「英語では個人の意欲を引き出した」（学校No.15）、「劣等感なく授業に積極的に取り組む姿勢が見られる」（学校No.21）、「私語が多くて授業不成立の傾向があった学年が少人数指導により落ち着いた学習態度が良くなった」（学校No.22）などである。

ただし、学習成績の向上に関しては、成果があったとする記述と慎重な見方の記述とが見られた。例えば、「テストの得点分布図が向上し、成果を示した」（学校No.1）、「学力も向上が見られた」（学校No.4）、「特に『話すこと』『読むこと』の指導に効果があった」（学校No.13）、「中程度の生徒が特に成果が上

がった」(学校No.19)、「両教科(注:英語・数学)とも標準化されたテストの成績が4月より明らかに向上した」(学校No.21)、「かなり学力が定着してきた」(学校No.28)などの意見がある一方で、「比較すべきデータがないので分析できない」(学校No.6)、「学力の向上については3月末の全国標準学力検査データを見ないとはっきりしたことは言えない」(学校No.20)という慎重意見があった。

(2) 成果なし

学校No.11は、1年生の英語、2年生の数学で「等質」による少人数指導を実施したが、「やる気のある生徒が分散するため、かえって授業の活気がなくなった」と回答していた。この学校は、「等質」による少人数指導の他に、全体での多人数指導や課題別のグループ編成も試みた上で、次年度の課題としては「習熟度別」を挙げている。

2) 今後の課題

表4に示すように、次年度以降の改善課題としては、一つには実施学年・教科や実施時間数の拡充が挙げられた。具体的には、「複数の学年」(学校No.2)、「1・3年の英語科でも」(学校No.3)、「全学級毎時間」(学校No.4)、「来年は2年英語・3年数学、再来年は英・数とも2年生で」(学校No.5)、「数学を全学年で」(学校No.12)、「すべての英語の時間で」(学校No.16)、「他学年にも広げる方向で」(学校No.21)などである。

二つには、集団編成の見直しが挙げられた。まず、「習熟度別」編成の導入や拡充を予定している学校(学校No.1, 3, 6, 11, 15, 21)があった一方で、「学習内容を一通りし終えて、復習段階で少人数指導を導入するという柔軟な方法も考えられる」(学校No.4)、「習熟度別でなく、均等Gではだめであろうか」(学校No.5)、「習熟度別に指導を展開して行くと学級の関わりが薄くなる傾向が出始めたので、(中略)学級を大切にしながら展開していく」(学校No.19)という学校もあった。関連して次に、グループ数に関して、学年分割から学級分割に移る学校(3学級4G→1学級2G:学校No.19)がある一方で、学級分割から学年分割に移る学校(1学級2G→2学級3G・3学級4G:学校No.22)があり、また担当教員を増やしてグループをより細分化・少人数化する学校(2学級3G→2学級4G:学校No.28)もあった。

三つには、学力向上が挙げられた。「教材教具をより充実させることにより、学習内容の定着が図れる」(学校No.8)、「具体的な学力を身につけさせる」(学校No.9)、「学力そのものの向上を目指したい」(学校No.20)である。

四つには、事前診断や事後評価・評定の工夫が挙げられた。「評価のあり方(特に絶対評価)の研究が必要」(学校No.5)、「評価の問題」(学校No.10)、「評定の算出に現段階では問題がある」(学校No.11)、「より適切なコース選択ができるように助言や支援の工夫」(学校No.24)である。

他には、教員間の話し合いや連携(学校No.13, 27)、実施教科の変更(英語・理科→英語・数学:学校No.15, 理科→数学:学校No.18)などが見られた。

7. 国や県への要望(設問1)

加配校28校中の18校(64%)、未加配校5校中の3校(60%)から要望が出された(自由記述)。

類似したものを整理したところ、一つには加配数の増加を求める声が6件あった。具体的には、「成果をあげてきているので全校実施できる教員配置や、他教科(英語)での教員配置を希望」「全学級・全教科で完全実施できる教員配置、予算措置をしていただきたい」「加配数をさらに増員し、より綿密な学

習指導が可能となるようにすること」「少人数指導に必要な教員の加配をもっと増やす」「英語・数学では習熟度に差が出やすい教科なので、1～3年全学年の少人数指導ができるような教員配当をしてほしい」「予算的に可能であれば、加配教員を増やし、必修教科、選択教科、総合的な学習へとゆとりをもって計画と実践ができるように配慮を願いたい」であった。

二つには、加配した場合の時間数の目安・縛りに関するもので、「20時間程度で1人加配であるが、12～15時間で1人加配にしてほしい」「3学級4Gにする場合、週時間数は4時間×4G=16時間(例:2年)となる。教師一人当たりの時間は4時間となり極めて効率的になるが、加配教員を配当する場合の時間数の縛りに届きづらくなる。時間的な縛りを配慮してほしい」という要望であった。

三つには、加配講師や人事異動の問題であり、「加配教員は未経験の講師ではなく、教諭にしてほしい」「ベテラン教員が基礎基本Gにつかざるを得ないが、経験が乏しい講師で他のGの学力保障が充分になされるのか不安。若手の指導力向上に取り組んでいただきたい」「加配教員は同一校に10年くらい置いていただきたい(毎年変えるのではなく)」というものであった。

他の要望ないし注文としては、「前年度の早い時期に加配があるかどうか分ると準備を進めやすい」「現場の希望に合う形で配置してほしい。希望と異なる配置だと校内の態勢が整わない」「人的整備だけでなく、施設設備面での環境整備が必要である」が出されていた。

なお、「少人数学級編成の実現」「TTの復活」「習熟度別への疑問」など、より根本的な事柄に関わった意見も出されていた。具体的には、「少人数より35人学級の早期実施を求める」「30人以下学級への橋渡しになることを望む」「30人学級を義務教育全体で早期に実現していただきたい」「学級の定員がもっと少なくなるの方が効果が大きいと思う」「学級人数を減らす方向性と少人数指導を併せて考える必要あり」「英語科ではTTの方が効果的との声もあり、TT加配の復活を要望したい」「習熟度別で分けるとなると様々な問題がある。少人数指導が本当に効果的なのかどうか見直す必要がある」「少人数指導を何の為にどのように実施するのかをしっかりと検討した上で実施すべき。単に人数を減らせば効果が上がるかはやや疑問」の8件であった。

なお、「本校は各教科の教員さえ常勤でない。少人数教員でなくても9教科の教員が常勤でいてほしい」との訴えもあった。

IV. 要約並びに展望

1. 加配状況の改善

回答のあったT県内公立中学校における、初(2001)年度の加配校率は85%と高かった³⁾。

しかし、初年度においては、全校に加配が行き届く状況には未だ達していなかった。また、加配のある学校においても大多数が「1人加配」であり、次年度以降の改善課題として「加配の増員」を挙げる学校が少なくなかった。

周知のように、義務標準法第7次改善計画では各年度に4,500人、5か年で計22,500人の教員を加算する予定である。また、第2年次である2002年度におけるT県の「加配の方針」⁴⁾は「25人以上」が「20人以上」に改訂されており、全国に加配教員計画数が9,000人に進行することとも相俟って、加配校率のアップと1校あたりの加配教員の増加が見込まれよう。

2. 担当教員の養成・研修・確保

T県内公立中学校では、「少人数指導」の為の加配の過半数(64%)は講師が充てられていた。この点に関して、「国や県への要望」として「経験ある教員の確保」がみられた。

教科担任制を採る中学校では、「少人数指導」を行う各教科(数学、英語など)において実践力量のある教員を如何に確保するかが問題となっており、大学等と連携した計画的な養成、研修センター等による「少人数指導」研修の促進などによる充足が課題になっていると推測された。

3. 実施学年・教科及び時間数の拡充

「少人数指導」の為の加配教員の担当時間は中学校では20時間が目安とされており、大多数の学校が「1人加配」という初年度は、自ずと実施学年・教科等に制約が認められた。

すなわち、T県内公立中学校における学年別実施校率は1年生59%、2年生67%、3年生63%であり、また教科別実施校率は英語56%、数学70%、理科19%であった⁵⁾。

学校別にみた広がりも、学年数では1つの学年が30%、2つの学年が48%であり、3つの学年全てで実施できていたのは22%に留まった。また、教科数でも1教科が56%、2教科が44%であり、3教科以上の実施校はなかった。

次年度以降の改善課題として、実施学年・教科・時間数の拡充を挙げた学校が少なくなく、年次進行に伴ってさらなる拡充が期待された。しかし、理科に関しては、初年度に実施した学校でも他教科に切り替える意向がみられるなど、危惧された。

4. 校内実施体制の強化

初年度の校内実施体制としては、「①校務分掌(委員会など)」での正式な位置づけが弱く、「④教科担任団」による検討に留まったり、全校でせいぜい「授業研究会」や「研修職員会」をもつ程度であった。

しかし、「少人数指導」は実施する教科や学年の教員に留まらず、全校で研修・研究して取り組むべき課題である。初年度における「教科担任団」の取り組みの成果を踏まえて、次第に学校全体の実施体制へと強化していくことが期待される。

T県教育委員会『少人数指導の手引』においても、「何のために少人数指導を行うのか、各学校が自校の目的を明確にすることがスタートです。その目的を共通理解し、全教職員で取り組むようにします」(p.6)と、「教職員の共通理解」が強調されている。教職員定数の改善は新たな教育指導や評価方法の在り方とも密接に関連しており、先の第6次改善計画で導入されたT T加配の成果に依拠しつつ従来の一斉指導方式を変革する方途をさらに探究する立場から、管理職はホールスクール(全校)アプローチによる経営を心がけるべきであろう。

5. 指導形態の模索

「少人数指導」を実施して96%の学校は何らかの成果があったとしていた。とは言え、県全体としても各学校にあっても、「習熟度別・進度別」「課題別・興味関心別」「均等・等質」などの集団編成のあり方について、教科や学年、単元や領域などに応じて様々な試行や模索が見られた。

学習集団の類型としては「習熟度別・進度別」68%、「課題別・興味関心別」18%、「均等・等質」32%の実施率であったが、「習熟度別・進度別」が成果を上げた、ない生徒自身からも評価されたという感触から、2年目以降は「習熟度別・進度別」のさらなる増加が予測された。一方では、「習熟度別」や学年分割への慎重な姿勢も見られ、診断・評価・評定の在り方、学級集団との兼ね合い、T Tと組み合わせた柔軟な運用、

教職員の連携などが検討課題として認識されていた。また、やる気や意欲など情意面での改善は認めつつも、学習成績での改善には慎重な見方もあった。

いずれにしても、旧来の上意下達の実施スタイルとは異なり、初年度から様々な試行・模索が各学校で自由になされていた。今後も、「少人数指導」加配が各学校現場における教育指導や評価の在り方、学級・学年・学校経営の在り方等の探究とリンクして進展していくことが肝要であろう。

6. 「少人数指導」と「個に応じた指導」の実現

「少人数指導」は、概念的にはT Tの一形態であり、「個に応じた指導」を実現する方策の一環に位置づけられる⁶⁾。「少人数指導」はあくまでも「基礎学力の向上を図り、学校でのきめ細かな指導を実現する」為の方途なのであり、個々の生徒に応じた教育を如何に実現していくのかが、編制改善(少人数学級編制の実現)と配置改善(少人数指導を含むT T等の加配)の結合の上に、トータルに考察されねばなるまい。

本稿で明らかにした初年度の状況が改善計画の進行に伴ってどのように変化・充実していくのか、さらに追跡していきたい。

謝辞：調査に御協力いただきましたT県内中学校の皆様並びに貴重な資料を御提供いただきましたT県教育委員会の担当者の方々に、記して感謝申し上げます。

追記：本稿は、2001～2003年度・日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)(2)(課題番号13610298)「義務標準法第7次改善計画に係る地方教育施策の研究」の成果の一部である。なお、小学校に関しては、渡辺(2003)『義務標準法第7次改善計画初年度(2001年度)における『少人数指導』の実施状況－第Ⅱ報・T県内小学校の場合－』『鳥取大学教育地域科学部紀要(教育・人文科学)』第4巻第3号(pp.1-20)を参照されたい。

《注》

- 1) 教職員配置の在り方等に関する調査協力者会議「今後の学級編制及び教職員配置について(報告)」2000年5月19日(文部科学省HP, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/012/toushin/000501a.htm)。
- 2) 文部科学省(2001)「平成13年度に公立小中学校で少人数指導に取り組む学校に教員を配置する都道府県の方針などについて」(文部科学省HP [<http://www.mext.go.jp>] 報道発表2001年5月11日)。
- 3) 文部科学省「平成13年度に少人数授業及びティーム・ティーチングを実施した公立小中学校の状況」によると、全国の中学校における2001年度の加配校率は「74.0%」であった(文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課[2002]『教育委員会月報』632号, p.11)。
- 4) 文部科学省「平成14年度に公立小中学校で指導方法の工夫改善に取り組む学校に教員を配置する都道府県の方針等について」同上書, p.20。
- 5) 注3) 全国調査によると、実施学年の比率は1年生「86.6%」、2年生「83.1%」、3年生「79.2%」であり、実施教科では外国語「37.2%」、数学「68.9%」、理科「22.0%」であった。
- 6) 児島邦宏編(2002)『中学校 少人数指導実施の手引』明治図書、加藤幸次(2002)『子どもを伸ばす少人数指導の工夫と実践』教育開発研究所、など。

平成13年度「少人数指導」等の実施状況に関する調査(中学校用) (回覧用紙)

平成14(2002)年2~3月

対象校番号: 0131 中

御 寄 附 : ○で囲む → 教務主任 学校長 その他 ()

設問A: 学年別の学級数・在籍生徒数

平成13(2001)年5月1日現在の学年別の学級数・在籍生徒数をお示し下さい。なお、75条学級(障智児学級)在籍者は外数扱いとし、75条学級の欄にお書き下さい。

	1年生	2年生	3年生	75条学級
学級数				学級
生徒数				人

設問B: 「少人数指導」の為の教員配置

鳥取県における「加配の方針」は、添付資料②の文部科学省資料にあるように、「1学級児童生徒数が原則として25人以上の学級を有する学校で少人数指導に積極的に取り組む意欲がある学校」となっています。平成13年度において、貴校には「少人数指導」の為の教員加配がありましたか。該当する項目を○で囲み、必要事項をご記入下さい。

- 1) 年度当初からあった。
 2) 途中からあった。(月~)
 3) ない。 → (a. 校内措置として「少人数指導」を試行している、 b. していない。)

加配された教員について、該当する項目を○で囲み、必要事項をご記入下さい。

性別	職種	勤務形態	*年齢層	免許状教科	中学校経験
男・女	教諭・講師	常勤・非常勤(週時間)	()0歳代	()	**有・無

*年齢層は十歳刻みで記入。 **経験の有無は講師や非常勤を含む。

* 校内措置として「少人数指導」を試行している学校も、設問C~Hに御回答下さい。

設問C: 実施体制

「少人数指導」を実施(試行)する校内体制はどのようなに整えていますか。該当する項目を○で囲み、必要事項を記入して下さい。

- 1) 校内で「少人数指導」のための校務分掌(委員会など)を正式に設けている。
 → (名称: 委員構成等:)
 2) 校務分掌は設けていないが、なんらかの形で学校全体で検討している。
 → (具体的に:)
 3) 実施する各学年団で検討するようにしている。
 4) 実施する各教科担任団で検討するようにしている。
 5) 加配教員に任せている(校内措置で担当することになった教員に任せている)。

設問D: 実施学年

いずれの学年で実施(試行)していますか。右ページの記入表の学年毎に、「実施・未実施」を○で囲んで下さい。

1 ~ 3年生の中で実施していない学年がある場合は、その理由をお知らせ下さい。

設問E: 実施教科

鳥取県における「実施教科」は、添付資料②にあるように「英語、数学、理科を中心」となっています。また、全国的には、添付資料③にあるように「総合的な学習の時間」などでの取り組みも見られます。貴校ではいずれの教科で実施(試行)していますか。右の記入表の学年毎に、該当する教科を○で囲み、その他の教科は()内に記入して下さい。

設問F: 指導形態

鳥取県における「指導形態」は、添付資料②にあるように「1学級2グループ、2学級3グループ、3学級4グループ等に少人数の学習集団を編制。課題別、習熟度別等の具体的なグループ編成の方法は、各学校が決定。それを支援する『少人数指導の手引』を作成」となっています。試行錯誤の初年度は、学年や教科・単元によっても異なると思われます。右の記入表の学年毎に、可能な限り詳しく記入して下さい。

指導形態について、貴校全体として独自の発想や工夫があれば、お知らせ下さい。

設問G：T T法等との併用

全国的には、添付資料⑨にあるように「学級の枠を超えて課題、習熟度、興味関心等に
応じ少人数の学習集団を編成するほか、同一学級内での複数教員による指導や個別指導を
実施するなど、各学校の実情に応じたきめ細かな指導を行うための、様々な指導形態が見
受けられる」となっています。貴校では、複数教員による指導（T T法）等と併用してい
ますか。該当する項目を全て○で囲み、必要事項を記入して下さい。

- 1) T T法と併用している。(具体的に：)
- 2) 個別指導も取り入れている。(具体的に：)
- 3) その他(具体的に：)

設問H：初年度の成果と今後の課題

(1) 貴校では、「少人数指導」を実施(試行)してみて、初年度においてどの程度の成
果を挙げたと思いますか。該当する項目を○で囲み、必要事項を記入して下さい。

- 1) 非常に成果があった
- 2) ある程度あった
- 3) どちらとも言えない
- 4) あまり成果はなかった
- 5) ほとんどなかった

具体的に

(2) 来年度以降、貴校ではどのように工夫・改善すればよいと考えていますか。

具体的に

設問I：自由記述

平成13～17年度の予定で進められている「少人数指導」施策(教員配置改善施策)につ
いて、国や県に要望があれば、自由にお書き下さい。

具体的に

校務ご多忙のところご協力をいただき、誠に有り難うございました。

* 返信用封筒にて、**⑩期⑩回(金)まで**に御返函下さい。

* * 「少人数指導」に関する**平成13年度の調査の要約(実施計画、実施記録、保護者向け案内
など)を、速報ともご願読下さい。**なお、学校名などの公表は決して行いません。

記入表：実施学年・実施教科・指導形態

教員加配があった学校、及び、ない場合も校内措置で試行している学校は、実施状況を
学年別にご示して下さい。該当する項目を○で囲み、必要事項をご記入下さい。

実施有無	実施教科	指導形態(詳しくお知らせください)
1 年 生	英 語 学 教 学 () () ()	
2 年 生	英 語 学 教 学 () () ()	
3 年 生	英 語 学 教 学 () () ()	
75 条 学 級	英 語 学 教 学 () () ()	
異 学 年	英 語 学 教 学 () () ()	

*「異学年」とは、学年を超えて「少人数指導」等を行う試みである。